

行田市の財政状況



田んぼアート米づくり体験事業

地方自治法第243条の3第1項の規定に基づき令和7年1月1日から令和7年6月30日までの当市財政状況を公表します。

令和7年8月1日

行田市長

行田邦子

当市では、市民の皆様に財政の現況を知っていただくため、毎年2回定期的にこの財政状況を公表しています。

今回は、令和6年度の決算と令和7年度第1四半期（令和7年4月1日～令和7年6月30日まで）の予算執行状況を中心にお知らせいたします。

面積 67.49Km²

人口 77,447人

世帯数 36,537世帯

<令和7年6月30日現在>

令和6年度 決算の状況

<一般会計>

【歳入の特徴】

◎市税の減

個人市民税の減などにより
105億9千万円→103億5千万円

◎国庫支出金

増減なし
61億2千万円→61億2千万円

◎地方交付税の増

普通交付税の増により
56億4千万円→59億2千万円

◎県支出金の増

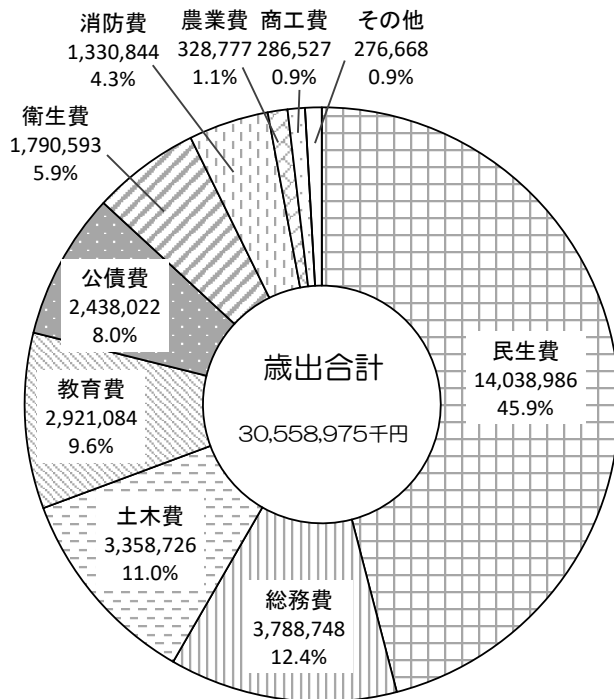
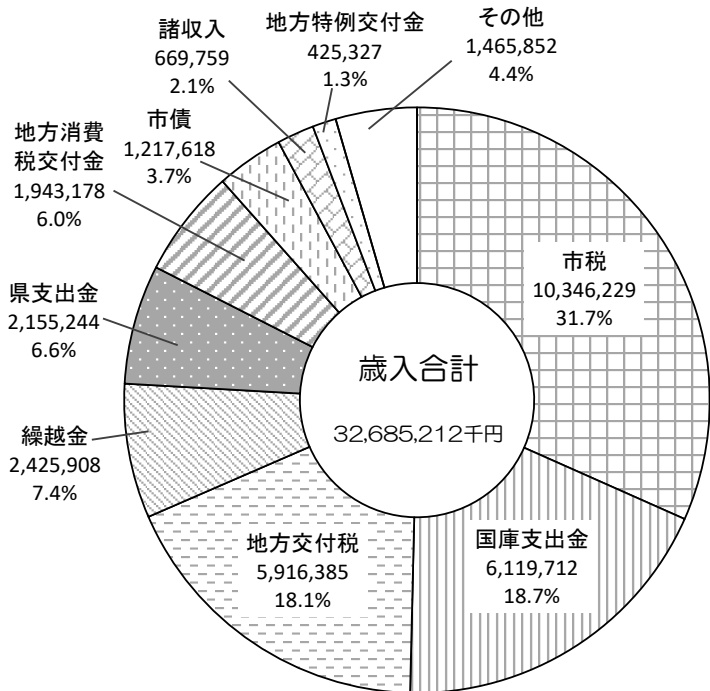
子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより
20億7千万円→21億6千万円

◎地方消費税交付金の増

地方消費税の増収により
18億6千万円→19億4千万円

◎市債の増

一般単独事業債の増などにより
9億5千万円→12億2千万円



【歳出の特徴】

◎民生費の増

定額減税調整給付金給付事業の増などにより
130億7千万円→140億4千万円

◎総務費の減

財政調整基金積立金の減などにより
41億2千万円→37億9千万円

◎土木費の増

行田市駅跨線橋修繕工事負担金の増などにより
28億円→33億6千万円

◎教育費の増

統合型校務支援システム活用事業の増などにより
27億5千万円→29億2千万円

◎公債費の減

元金・利子の減により
26億5千万円→24億4千万円

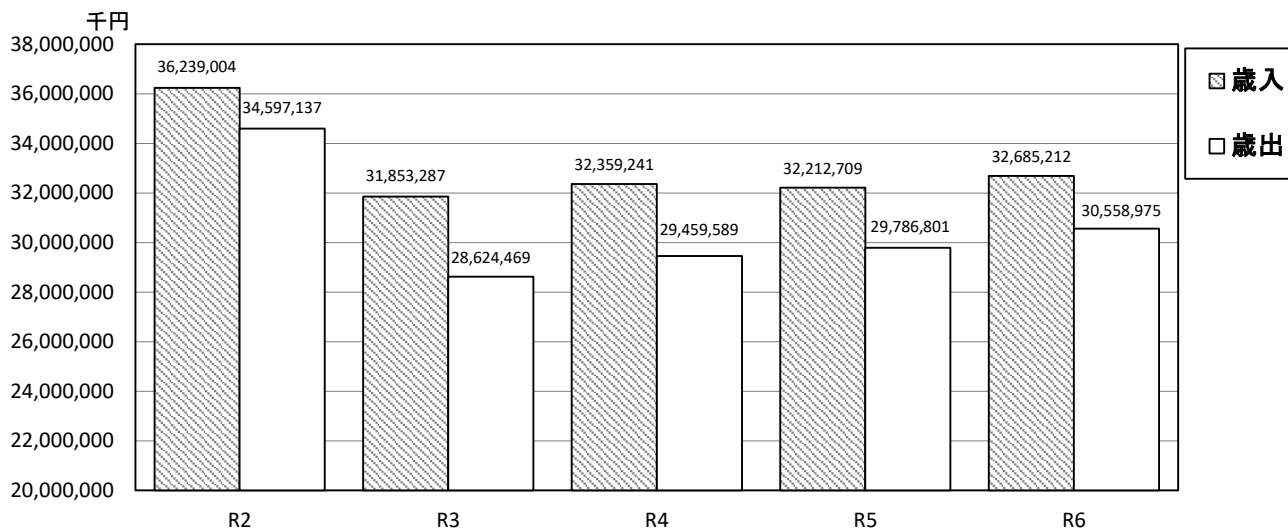
◎衛生費の減

水道事業会計への繰出金の減などにより
22億3千万円→17億9千万円

【主な事業】 (☆は物価高騰対策に要した経費です)

- ◎市制施行75周年記念事業…市制施行75周年を記念し、「市民提案実施事業」8事業と「冠事業」44事業を実施
- ◎ふるさと納税促進事業…新規ポータルサイトの追加等の取組、『行田タワー全国発射プロジェクト』を実施
- ◎乗合型AIオンデマンド交通運行事業…AIを活用し、利用者の予約に応じた配車により効率的な輸送を行う乗合型の交通「うきしろ号」の運行を開始
- ☆定額減税調整給付金給付事業…デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として調整給付金を支給
- ☆低所得世帯価格高騰重点支援給付金給付事業…低所得世帯に対する給付金(1世帯につき10万円、子育て世帯については1人当たり5万円加算)
- ◎3歳未満児保育料無償化事業…国に先駆けて3歳未満児の保育料無償化を実施
- ◎子ども医療費支給事業…入院・通院とともに18歳に達する日以降最初の3月31日まで医療費を無償化
- ◎放課後児童健全育成事業…公設19施設、民間1施設の学童保育室を運営
- ◎おうち子育て支援事業…未就園の0歳6ヵ月から3歳未満の子どもを対象に「こども誰でも通園制度」を実施 ほか
- ◎小動物(ペット)火葬棟整備事業…収骨室や待合室等を備えた小動物火葬棟を斎場敷地内に整備
- ◎水城公園東側園地再整備事業…ふれあい広場や北口駐車場の整備を実施
- ◎消防車両更新事業…消防署本署に配備する救助工作車Ⅱ型を更新
- ◎学校再編事業…市内の小中学校を3校の義務教育学校に再編することを目指す「行田市義務教育学校設置に向けた再編計画〈骨子編〉」の策定
- ◎学校ICT活用推進事業…指導者用デジタル教科書の活用や家庭でのオンライン学習環境整備のほか、ICT支援員を各学校に配置し、ICT教育を推進

<歳入歳出決算額の推移>



【歳入の特徴】

令和2年度は新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金が大幅に増加したことで360億円を超え、歳出とともに過去最大の規模となりました。

令和6年度は前年度と比較し、前年度からの繰越金4億7千万円の減や、定額減税などの影響により個人市民税2億4千万円の減があった一方で、定額減税に係る減収補てんのための特例交付金などの地方特例交付金3億4千万円の増や、地方交付税2億8千万円の増などにより歳入全体としては4億7千万円の増加となりました。

【歳出の特徴】

令和2年度の歳出は、新型コロナウイルス感染症対応経費の増加に伴って340億円を超え過去最大の規模となりました。

令和6年度は前年度と比較し、新型コロナウイルスワクチン接種事業の規模縮小などにより衛生費で4億4千万円の減や、財政調整基金積立金の減などにより総務費で3億3千万円減少した一方で、民生費では低所得世帯を対象とした定額減税調整給付金給付事業の実施などにより9億7千万円の増、土木費では行田市駅跨線橋修繕工事負担金などによる5億6千万円の増などが影響し歳出全体としては7億7千万円の増加となりました。

<市税の推移>

市税総額

歳入全体に占める割合



市税は、地方公共団体の歳入の根幹をなすものであり、住民の方に対する行政サービスを提供するために欠かすことのできない重要な財源です。

本市の市税総額は、年度によって多少の増減はありながらも、全体としては100億円を超える水準で推移しています。

令和6年度の市税は前年と比較し、法人市民税で4千万円増加したものの、定額減税などの影響により個人市民税で2億4千万円が減少したことなどから103億5千万円となりました。

<特別会計>

～特別会計とは？～

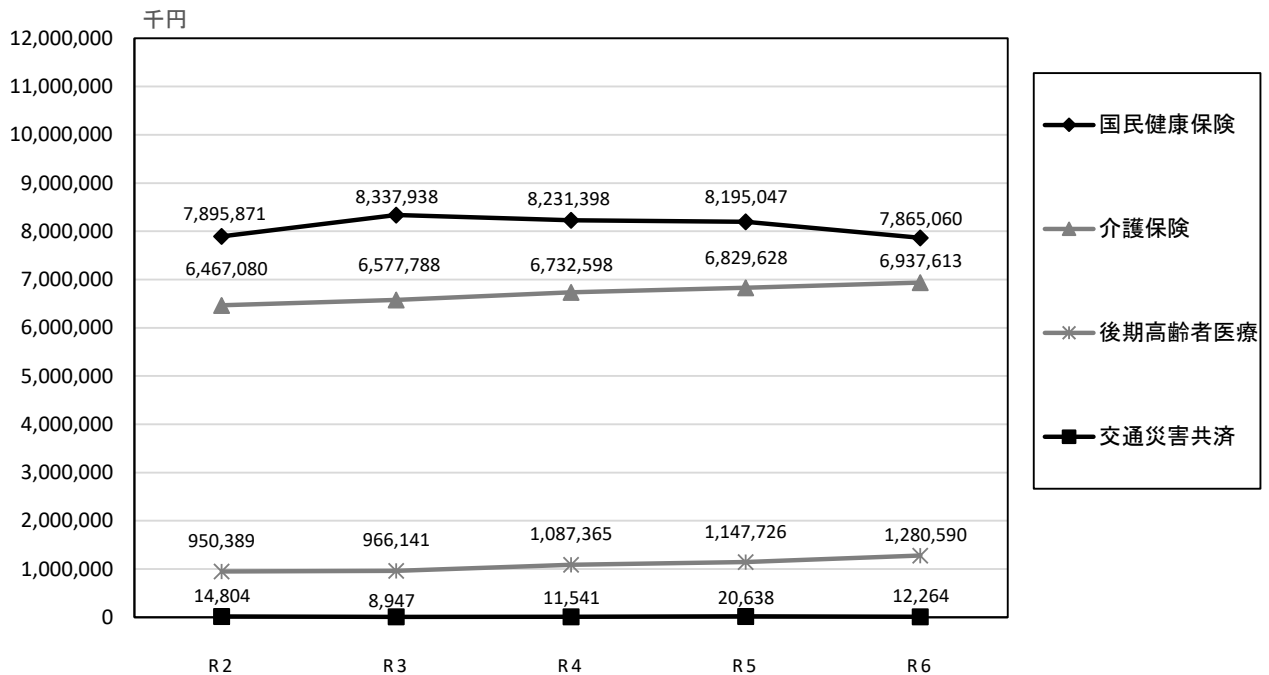
特定の事業をより円滑に進めるために、一般会計から分離して別に収支経理を行うもので、国の法律や市の条例によって設けることができる会計制度です。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	うち一般会計からの繰入金	歳出決算額	実 質 収 支
国 民 健 康 保 険 事 業	7,980,352	849,604	7,865,060	115,292
交 通 災 害 共 済 事 業	54,122	0	12,264	41,858
介 護 保 険 事 業	7,496,446	1,011,137	6,937,613	558,833
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,385,739	286,584	1,280,590	105,149

実質収支とは、歳入歳出決算の差引額から繰越事業に充てる額を控除した実質的な翌年度への繰越額です。

【特別会計歳出決算額の推移】



乗合型AIオンデマンド交通運行事業



行田タワー全国発射プロジェクト

<市有財産の状況>

(令和7年3月31日現在)

区 分				土 地 面 積 (㎡)	建物面積		
					木 造 (㎡)	非 木 造(㎡)	計 (㎡)
行政財産 公共財産	本 庁 舎			5,212.87	7.92	7,020.71	7,028.63
	消 防 施 設			14,465.08	1,528.53	3,281.39	4,809.92
	そ の 他 の 施 設			56,150.76	165.60	5,660.07	5,825.67
	学 校			376,432.23	391.27	123,596.35	123,987.62
	公 営 住 宅			43,710.11	878.86	32,224.02	33,102.88
	公 園			557,800.27	1,418.88	7,759.94	9,178.82
	そ の 他 の 施 設			302,843.58	2,332.82	66,930.67	69,263.49
	計			1,356,614.90	6,723.88	246,473.15	253,197.03
普 通 財 産				185,077.05	4,544.40	10,541.92	15,086.32
合 計				1,541,691.95	11,268.28	257,015.07	268,283.35

- ※ 行政財産…行政上の用途・目的に供されるもので、売払いや交換等の処分が制限されている財産
- ・ 公用財産…専ら職員が仕事を行うために使う財産
(本庁舎、消防庁舎等)
 - ・ 公共用財産…専ら住民の利用に供する財産
(学校、公園、公民館、図書館、総合体育館、コミュニティセンター、老人福祉センター等)
- ※ 普通財産…上記以外の財産

<基金の状況>

基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、特定の目的のために定額の資金を運用するものの2種類があります。本市では、令和6年度末現在で栗原宣幸こどもの居場所基金を新たに加えた18の基金が、それぞれの目的に応じて設置されています。

今回はそのうちの主要な4つの基金の推移を掲載しています。

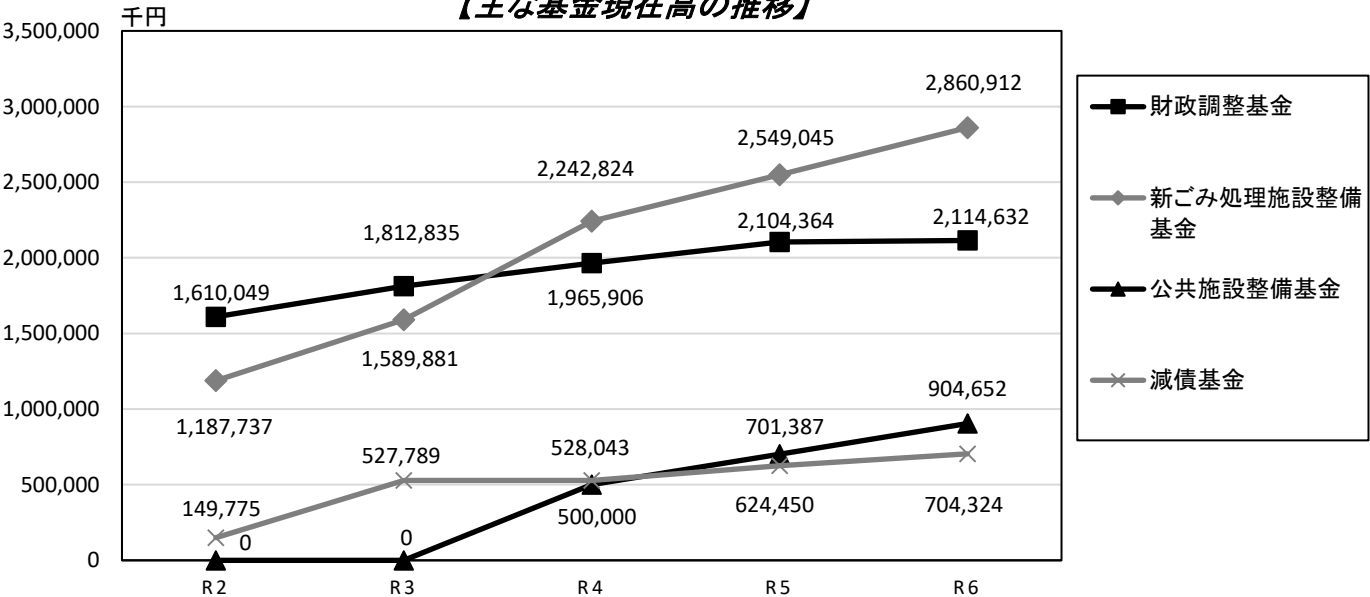
「財政調整基金」は、経済の不況などによる大幅な税収減や災害の発生による予想外の支出増等に備えるための基金です。

「減債基金」は、市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり財政の健全な運営を確保するための基金です。

また、新ごみ処理施設の整備に要する経費に充てるため「ごみ処理施設整備基金」を、施設の老朽化等を受けた公共施設の整備に要する経費に充てるため「公共施設整備基金」を設置しています。

以上、4つの基金の現在高は下記のとおり推移しています。

【主な基金現在高の推移】

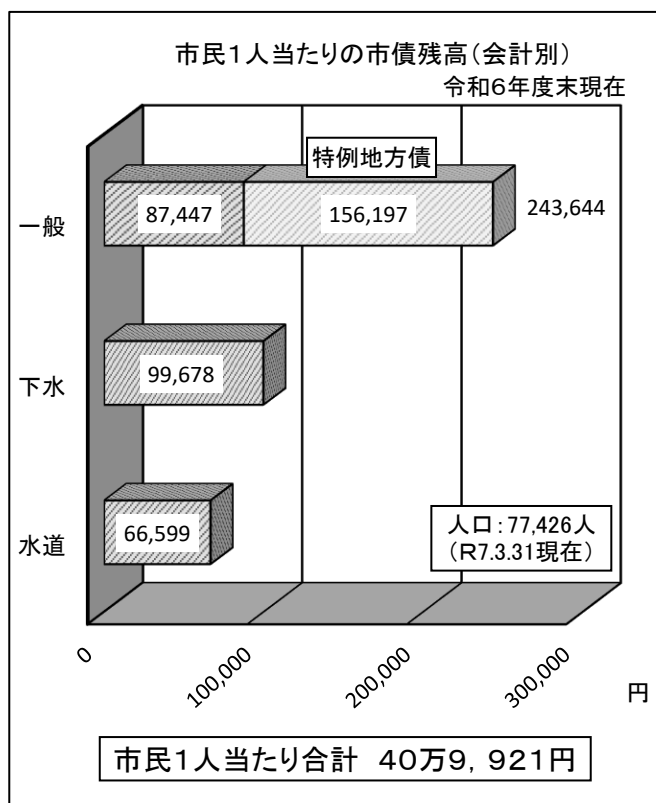
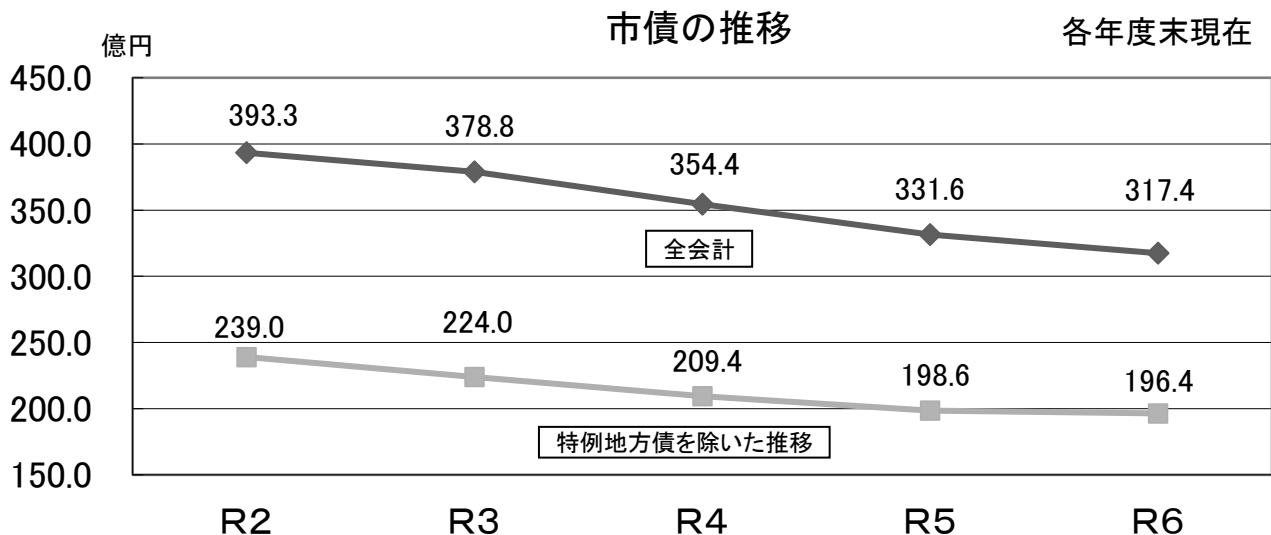


<市債の状況>

行田市の借金の状況～今の残高はどのくらい？～

市債は、道路や河川・公共施設の整備などを行うとき、国などから長期にわたって借入れるお金のことで、家計に例えると「借金」にあたります。また、市債には「特例地方債」という後年度の返済の際に全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されるものもあります。

なお、令和6年度については、市債の返済額が新規発行額を上回ったため、市債残高は減少しています。



豆知識

ほかの市と比べた行田市の状況

○実質公債費比率

2.5%

(令和5年度決算)

県内市の平均 4.9%

早期健全化判断基準 25.0%

これは、市債の返済額に関する指標で低いほど良い指標です。

県内40市中4番目に位置しています。

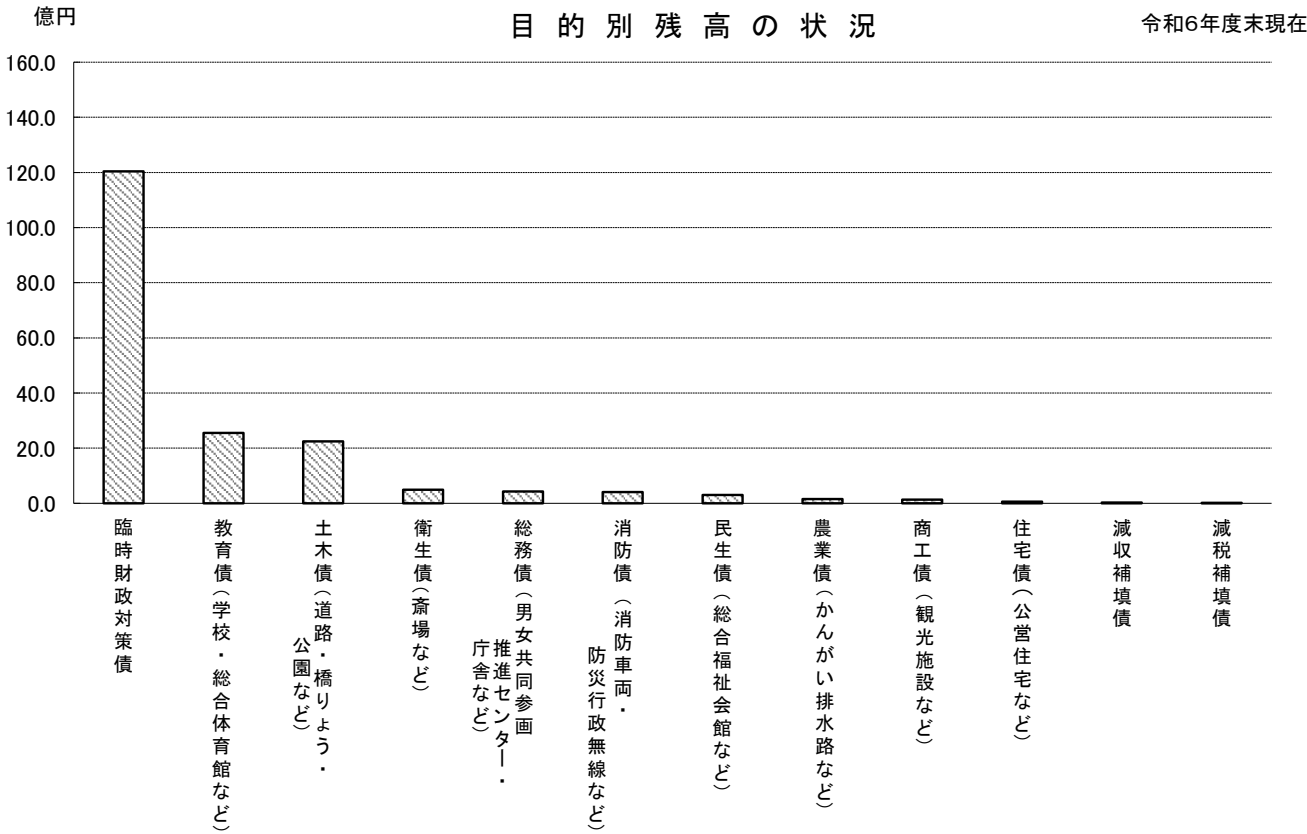
市債は、世代間負担の公平性の確保という観点から、公共施設などの社会資本整備の財源として有効なものでありますが、その一方で、残高が増加すると、将来の公債費負担が増加し、財政構造の硬直化につながるため適切に管理していく必要があります。

一般会計債 目的別の内訳

							令和6年度末残高		(単位:千円)	
区 分	令和5年度 末現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原 村承継分	(D)の借入先別内訳		
			元金 (C)	利 子	計			国からの借入	民間等(銀行 等)からの借入	
1 総 務 債	553,969	21,200	148,099	3,341	151,440	427,070	0	0	427,070	
2 民 生 債	310,660	37,600	52,926	896	53,822	295,334	0	0	295,334	
3 衛 生 債	501,569	61,300	73,646	2,145	75,791	489,223	0	0	489,223	
4 農 業 債	143,515	31,100	21,398	620	22,018	153,217	0	0	153,217	
5 商 工 債	107,121	34,300	10,226	452	10,678	131,195	0	0	131,195	
6 土 木 債	1,907,735	592,100	251,077	7,482	258,559	2,248,758	0	0	2,248,758	
7 住 宅 債	12,800	50,200	853	94	947	62,147	0	0	62,147	
8 消 防 債	251,043	258,300	94,964	527	95,491	414,379	0	0	414,379	
9 教 育 債	2,940,259	49,100	440,043	12,335	452,378	2,549,316	0	100,070	2,449,246	
10 減 税 補 填 債	43,047	0	23,969	44	24,013	19,078	137	19,078	0	
11 臨時財政対策債	13,205,479	82,418	1,248,084	22,286	1,270,370	12,039,813	3,126	10,037,551	2,002,262	
12 減 収 補 填 債	57,124	0	22,324	191	22,515	34,800	0	34,800	0	
計	20,034,321	1,217,618	2,387,609	50,413	2,438,022	18,864,330	3,263	10,191,499	8,672,831	

※特例地方債
減税補填債………景気回復を目的に国の政策により個人市民税の定率減税などが実施され、その減収分の補填をするために借り入れたもの。
臨時財政対策債…本来必要な普通交付税額を、財源不足により国が各自治体に満額配分できない状態が続いていることから、その不足分を国と地方が折半して補填するため、地方負担分として各自治体が借り入れたもの。
減収補填債………地方税の収入額が、国の地方財政計画に基づき算出される標準的な税収入額を下回ったため、その減収を賄うために借り入れたもの。

☆これらの市債は、返済の際にその全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されます。



令和7年度 予算執行

<一般会計>

【歳入】

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率 (%)
1 市 税	10,558,562	2,996,420	28.4
2 地 方 譲 与 税	268,000	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	54,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	105,000	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000	585,948	30.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	63,606	33,525	52.7
10 地 方 交 付 税	5,060,000	2,614,776	51.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	4,666	630	13.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	316,922	57,000	18.0
14 国 庫 支 出 金	5,769,268	975,438	16.9
15 県 支 出 金	2,271,767	145,801	6.4
16 財 産 収 入	76,106	16,390	21.5
17 寄 附 金	185,500	9,665	5.2
18 繰 入 金	911,233	0	0.0
19 繰 越 金	1,002,330	2,126,237	212.1
20 諸 収 入	680,648	56,015	8.2
21 市 債	2,477,100	0	0.0
合 計	31,785,708	9,617,845	30.3

<特別会計>

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率 (%)	支 出 済 額	執行率 (%)	一時借入金残高
国民健康保険事業	7,810,386	1,029,959	13.2	1,420,915	18.2	0
交通災害共済事業	28,374	58,459	206.0	488	1.7	0
介護保険事業	7,235,514	1,745,302	24.1	1,161,069	16.0	0
後期高齢者医療事業	1,378,014	223,318	16.2	151,337	11.0	0

※ 令和7年4月1日から6月30日までの執行状況です。この中には、前年度からの繰越しも含まれています。

状況 ～第1四半期～

【歳出】

(単位：千円)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)
1 議 会 費		253,739	91,278	36.0
2 総 務 費		3,549,992	563,304	15.9
3 民 生 費		13,840,631	2,821,184	20.4
4 衛 生 費		2,070,288	354,873	17.1
5 労 働 費		31,731	13,946	44.0
6 農 業 費		376,734	55,223	14.7
7 商 工 費		434,988	159,810	36.7
8 土 木 費		3,614,472	517,922	14.3
9 消 防 費		1,301,965	301,024	23.1
10 教 育 費		3,861,280	541,878	14.0
11 公 債 費		2,419,726	0	0.0
12 諸 支 出 金		162	0	0.0
13 予 備 費		30,000	0	0.0
合 計		31,785,708	5,420,442	17.1

【第2四半期以降の主な事業の支出予定】

☆総務費… 学校跡地利活用事業、ふるさと納税促進事業、防犯灯設置費補助事業、

乗合型AⅠオンデマンド交通運行事業、防犯カメラ設置・設置費補助事業、移住定住促進事業、

特殊詐欺等対策機器購入費補助事業、クビアカツヤカミキリ対策事業

☆民生費… 各種サービス支援事業、各種手当支給事業、放課後児童健全育成事業、

民間保育所等への運営費補助事業、子ども等多世代の居場所づくり支援事業、

ブレコンセプションケア普及啓発事業、認知症施策関連事業、敬老お祝品引換事業、子どもの遊び場事業構想検討事業、

おうち子育て支援事業、3歳未満児保育料無償化事業、子ども医療費支給事業

☆衛生費… 休日急患診療事業、健康づくり推進事業、こども家庭センター運営事業、

妊婦健康診査事業、妊婦のための支援給付事業、資源リサイクル地域活動促進事業、

新ごみ処理施設整備事業、小動物（ペット）火葬棟整備事業

☆農業費… 田んぼアート米づくり体験事業、新規就農・経営継承支援事業、スマート農業等推進事業、

農道及び農業用排水路整備事業、田んぼダム事業、県産木材活用促進支援事業

☆商工費… 起業家支援事業、住宅改修資金補助事業、公的資格等取得支援事業、観光関連施設運営事業、

行田おもてなし観光局による観光ブランディング事業

☆土木費… 橋りょう長寿命化・新設改良事業、幹線道路整備事業、出水対策事業、まちなかウォークアブル推進事業、

景観ガイドライン整備事業、常盤通佐間線街路事業、各所公園整備事業、企業誘致促進事業

☆消防費… 消防緊急通信指令センター共同運用事業、災害現場中継システム整備事業、Jアラート受信機更新事業、

消防車両更新事業、防災体制整備事業、指定避難所非常用発電装置整備事業

☆教育費… 学校再編事業、学力向上支援事業、学校ICT活用推進事業、水泳授業委託事業、

英語のできる行田っ子育成事業、総合体育館空調整備事業

埼玉県名
発祥の地
行 田